

貸借対照表

(令和3年1月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,007,312,478	流 動 負 債	238,227,576
現金及び預金	539,554,754	買掛金	10,328,926
売掛金	35,930,012	一年内返済予定の長期借入金	55,288,000
商品及び貯蔵品	365,183,063	未払金	82,851,713
未収入金	44,396,067	未払費用	12,673,510
前払費用	14,959,245	未払法人税等	440,000
その他流動資産	7,289,337	預り金	66,577,650
固 定 資 産	167,341,379	賞与引当金	666,674
有 形 固 定 資 産	116,004,127	ポイント引当金	5,837,492
建物	104,827,727	その他流動負債	3,563,611
車両運搬具	5,046,420	固 定 負 債	352,500,099
工具、器具及び備品	6,129,980	長期借入金	325,542,000
無 形 固 定 資 産	6,721,840	その他固定負債	26,958,099
ソフトウェア	787,500	負 債 合 計	590,727,675
商標権	4,854,224	純 資 産 の 部	
その他	1,080,116	株 主 資 本	583,926,182
投 資 そ の 他 の 資 産	44,615,412	資本金	50,000,000
出資金	110,000	利益剰余金	546,734,088
差入保証金	40,750,119	利益準備金	6,650,000
その他	8,171,683	その他利益剰余金	540,084,088
貸倒引当金	△4,416,390	別途積立金	65,000,000
		繰越利益剰余金	475,084,088
		自 己 株 式	△12,807,906
		純 資 産 合 計	583,926,182
資 産 合 計	1,174,653,857	負 債 純 資 産 合 計	1,174,653,857

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 建物 | 8～26年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工器具備品 | 2～10年 |
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポ イ ン ト 引 当 金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	100,000株
------	----------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	3,837株
------	--------

(その他の注記)

該当事項はありません。